

事務事業名		学校給食事業(小中学校)			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																														
政策体系	政策名	0:6:豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 02 01 11 03 06 07 09 00																													
	施策名	2:7:義務教育の充実																																	
	基本事業名	0:4:心豊かでたくましく生きる人間の育成																																	
根拠法令		学校給食法、学校給食施行令			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和24 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																														
所 属	部課名	学校教育課																																	
	係 名	学務係	電話 内線	0192-27-3111 278																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 学校給食は、旧大船渡市内に単独校調理方式が2ヶ所(猪川小、一中)、共同調理場方式が5ヶ所(大船渡北、末崎、赤崎、立根、大船渡学校給食共同調理場)、年間180日程度実施されている。 それぞれの施設に、給食数により、栄養士1名と調理員が配置されている。年々児童生徒数の減少と施設の老朽化により、拠点化が進められている。 給食の献立は、それぞれの栄養士が作成しており、各々の特徴を生かした献立となっている。 給食調理員が年休等の休暇の際は、代替調理員を配置し、給食業務に支障がないようにしている。また、給食従事者は、全員毎月2回検便検査を実施し、消毒等の徹底など安全な学校給食に努めている。 事業費は、臨時調理員の賃金、備品・消耗品費、修繕費、燃料費補助金などに支出される。																																			
全体計画(期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0			トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																																	
		都道府県支出金																																	
		地方債																																	
		その他																																	
		一般財源																																	
		事業費計 (A)	0																																
人件費		正規職員従事人数																																	
		延べ業務時間																																	
		人件費計 (B)	0																																
		トータルコスト(A)+(B)	0																																

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 学校給食実施回数 年180日程度(うち米飯給食は、週3回実施) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 学校給食実施回数 年180日程度(うち米飯給食は、週3回実施)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 学校給食実施回数(平均)</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 修繕件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		名称	単位	ア 学校給食実施回数(平均)	回	イ 修繕件数	件	ウ	
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
名称	単位										
ア 学校給食実施回数(平均)	回										
イ 修繕件数	件										
ウ											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内小中学校の給食調理場 児童生徒	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市内小中学校の調理場数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>キ 対象となる児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	カ 市内小中学校の調理場数	箇所	キ 対象となる児童生徒数	人	ク	
対象指標(対象の大きさを表す指標)											
名称	単位										
カ 市内小中学校の調理場数	箇所										
キ 対象となる児童生徒数	人										
ク											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全でおいしく、栄養バランスのよい学校給食が提供される。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 必要カロリー充足率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	サ 必要カロリー充足率	%	シ		ス	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)											
名称	単位										
サ 必要カロリー充足率	%										
シ											
ス											
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 健康でたくましく成長できる。											

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実施)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費 内訳	財源	単位	年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実施)	21年度(実績)	22年度(実績)
				単位	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実施)	21年度(実績)	22年度(実績)
	事業費	内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	27,491	23,956	23,673	23,147	28,036	36,542
	人件費	内訳	事業費計 (A)	千 円	27,491	23,956	23,673	23,147	28,036	36,542
			正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
			延べ業務時間	時 間	300	300	300	300	300	300
			人件費計 (B)	千 円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	28,691	25,156	24,873	24,347	29,236	37,742
活動指標	ア	回	回		185	185	185	184	184	183
			件		38	44	28	17	16	40
対象指標	カ	箇所	箇所		12	12	11	11	8	7
			人		3,968	3,880	3,712	3,616	2,897	2,897
成果指標	サ	%	%		100	100	100	100	100	100

事務事業ID	0946	事務事業名	学校給食事業(小中学校)
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

戦後の食糧不足から児童生徒の成長の助長するため、昭和24年に末崎小学校で捕食給食が開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

昭和24年に末崎小で捕食給食が開始し、昭和49年に全校で完全給食となった。米飯給食は、昭和46年に大船渡中学校で開始され、最近、週平均約3回実施されている。

児童生徒数の減少や、施設の老朽化に伴い拠点化が進んでいる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

平成17年12月に、民間団体から「従来の直営自校方式が基本なのでセンター化方針を見直してほしい、地産地消を推進してほしい」との要請書が出された経過がある。また、数年同様の要請がなされている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 安全な学校給食の提供は義務教育の充実につながり、豊かな心を育む人づくりに結びつく。 また、安全でおいしく、栄養バランスのよい学校給食が提供されることにより、児童生徒が健康でたくましく成長することにつながる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 学校給食法により、学校給食の提供は市の責務である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内小中学校の児童生徒に、それぞれの学校給食調理場で、安全でおいしく、栄養バランスのよい学校給食が提供されており、適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 成果指標の必要なカロリーを充たした学校給食が提供されており、向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 学校給食の提供は、児童生徒が健康でたくましく成長するために必要であるため、老朽化した給食調理場における安全衛生面での課題を解決しなければならない。また、少子化の進行もあるので、現状を踏まえた適正な範囲での拠点化は必要である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 今後は、児童・生徒数の推移を見極めながら、拠点化事業を推進し、既存施設の必要最低限度の改修により拠点施設を整備するなど、経費削減に努めていく。また、閉鎖される調理場から出る保管庫等の備品を他調理場に所管替えるなど多方面から削減に努めている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 平成17年度から共同調理場の配送については委託しており、今後は、児童・生徒数の推移を見極めながら、拠点化事業を推進し、調理や配送について外部委託をすれば、人件費の削減にはなるが、現在、市職員である調理員の待遇等については、慎重に検討する必要がある。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 安全かつ低コストの学校給食を提供する事業であるし、児童・生徒からは給食費を徴収している。よって、特定の受益者に偏った事業とは言えない。

事務事業ID	0946	事務事業名	学校給食事業(小中学校)
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 既存給食調理場の老朽化及び児童・生徒数の推移を見極めながら、拠点化事業を推進し、その効率性を図る必要がある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 既存給食調理場の老朽化及び児童・生徒数の推移を見極めながら、拠点化事業を推進し、その効率性を図る必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 おいしい学校給食を提供するため、栄養士や調理員の研修会も重要である。																							

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

学校教育課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

少子化による児童生徒数の推移を見極めながら、既存施設の改修等による調理場の拠点化施設を整備するなど、効率面で見直す必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

児童生徒数の推移を鑑みながら、拠点化事業を推進し、その効率性を図る。平成22年度より、大船渡学校給食共同調理場より、大船渡小学校へ給食を配送する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項